

SABO NEWS LETTER

第85号【発行日】平成18年9月13日(水)【発行】(社)全国治水砂防協会

目 次

1 . 目次・行事予定	1
2 . 国土交通省砂防部長よりご挨拶	2
3 . 平成19年度砂防関係概算要求	5

行 事 予 定

- 10/26 第4回 土砂災害に対する警戒・避難のためのゼミナール(砂防会館別館)
10/31 全国治水砂防協会 理事・顧問会議(砂防会館別館)
11/28 全国治水砂防促進大会(砂防会館別館)

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，宮内，阿部，野間

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

9月に入って、秋の風を感じる季節となりました。

豪雨による土砂災害が多発しています

今年の梅雨は、「平成18年7月豪雨」と命名されたほどの大雨で、中でも7月15日から24日にかけては、長野県、鹿児島県など北陸地方から西日本にかけて豪雨となり、大きな土砂災害が各地で発生しました。その発生件数は、今年に入ってから8月末までに1200件を超えており、同時期で比較すると、記録的な土砂災害発生年となった平成16年より多い状況です。

「平成18年7月豪雨」での土砂災害による死者・行方不明者数は、21名に上りました。これは、災害全体の32名の約3分の2に達し、土砂災害が人命を奪う悲惨な災害であることを今回も示しました。

これらの災害発生箇所には、砂防堰堤等の施設が入っておらず、人家5戸以上の土砂災害危険箇所21万箇所に対する砂防施設の整備率が2割程度でしかないという実態を反映したものとなりました。長野県諏訪湖周辺では、古くから土砂の流出によって形成された扇状地上の集落を土石流が直撃しました。こうした危険な箇所には、早期に砂防施設の整備が必要であることをあらためて痛感しました。安全な地域を増やしていくハード対策を今後とも、着実に進めていかなければなりません。

また、ソフト対策の面では、事前の避難がないまま被災している実態が浮かび上がってきています。人が亡くなられた13箇所のうち、災害発生前に避難勧告が出されていたのは2箇所、また、家屋被害が発生した197箇所について調べたところ、同箇所は、わずか7箇所（4%）でした。依然として、住民自らが事前に避難することや避難勧告を出すことの難しさを感じます。今

（次頁へ続く）

後は、土砂災害の危険な地域に住んでおられる方々等に対し、被災を回避するために、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定をはじめとする諸施策をさらに推進するとともに、国、都道府県、市町村および地域が連携して、避難勧告を適時適切に発令していくための情報伝達システム等を強化していく必要があると強く感じています。

平成19年度予算の概算要求が始まりました

今年7月7日に閣議決定された、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」いわゆる骨太の基本方針2006では、「新たな挑戦の10年」に向けた3つの優先課題の一つに、「安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現」を掲げ、「大規模水害・土砂災害対策、津波・高潮対策、豪雪対策をはじめとした防災対策を推進する」としています。昨年の基本方針2005に引き続き、防災対策の重要性が謳われており、今後これらを具体化していくために砂防事業においても、積極的に取り組んでいく所存です。

こうした動きの中、平成19年度予算の概算要求が始まりました。

頻発している土砂災害の実態を踏まえ、また、発生が予想されている大規模地震対策など、必要な砂防事業の実施及びそのための予算の獲得に向けて万全を期してまいりますので、会員の皆様にも、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

常願寺川砂防100周年を迎えて

8月25日に、富山県において、国土交通大臣、富山県知事等の出席のもと、「常願寺川砂防100周年の集い」が開催されました。常願寺川は、明治のオランダ人技師デ・レーケが、「これは川ではない、滝だ」と言ったと伝えられる急流河川です。そのうえ、安政5(1858)年に発生した上流部の大

崩壊によって、この川は日本有数の暴れ川に変貌し、以来、いくたびも大規模な土石流が、富山平野に生活する人々を襲い、深刻な被害をもたらしてきました。明治39年に富山県が砂防事業に着手し、大正15年には国の直轄事業に引き継がれて現在に至っています。ここでの砂防事業は、様々な先進技術を駆使して取り組んできており、全国の砂防事業のシンボリック的存在といえます。100年の節目にあたり、先人達の努力と足跡を讃え、感謝するとともに、砂防事業の重要性をあらためて認識していただく機会になったのではないかと考えています。

国土交通大臣は、人知れず山奥で取り組んでいるこうした砂防事業こそ重要であり、多くの方々に知っていただくことが大切だとして、小泉総理をはじめ、関係閣僚に対し、また、経済財政諮問会議等において、常願寺川砂防を例にして公共事業の必要性を訴えています。大臣には、この式典出席の後、上流部の荒々しい現場を見ていただき、その規模の大きさと事業の難しさを実感していただきました。

土砂災害の恐ろしさを映像が捉えました

“百聞は一見に如かず”と言われるように、土砂災害の恐ろしさは、言葉より実際の映像を見ていただく方が分かりやすいと思います。今年5月に岐阜県揖斐川町で大規模な地すべりが発生しましたが、地滑りの下部から順次崩壊していく様子を映像に捉えることができました。この映像は、国土交通省砂防部のホームページ（<http://www.mlit.go.jp/river/sabo/>）で見ることができます。堅固にできているコンクリート製の斜面構造物が、大きな地すべりの動きによって破壊されるところから始まり、地滑り全面が崩落していきます。土砂災害の恐ろしさとその対策の難しさを感じ取っていただけないでしょうか。ぜひ一度ご覧ください。

(平成19年度砂防関係概算要求)

(予算)

(単位：百万円)

砂防事業	219,304	対前年度比	1.11
直轄砂防	98,434	対前年度比	1.11
補助砂防	120,870	対前年度比	1.10
地すべり事業	33,295	対前年度比	1.13
直轄地すべり	9,410	対前年度比	1.17
補助地すべり	23,885	対前年度比	1.11

急傾斜地崩壊対策事業 47,798 対前年度比 1.12

総合流域防災事業 137,492の内数 対前年度比 1.05

(主要事項)

地震により発生するがけ崩れの緊急対策事業の創設

福岡県西方沖地震(玄界島)や宮城県北部地震等においてがけ崩れにより多数の死者が発生。また、首都直下地震の被害想定では全体死者数の2割以上ががけ崩れによるものとされていることから、地震により発生するがけ崩れの緊急対策を実施。

地域の防災拠点の保全(急傾斜地崩壊対策事業の拡充)

市町村役場、警察署、消防署等(地域の防災拠点)が被災した場合、地域全体の災害対応機能が大幅に低下するため、保全対象が人家の有無にかかわらず防災拠点のみでも採択できるよう急傾斜地崩壊対策事業の採択基準を拡充し、優先して保全。